

令和元年度 第4回生駒市行政改革推進委員会分科会② 会議録

開催日時 令和元年10月23日(水) 午前9時30分～午後12時10分

開催場所 生駒市役所 4階 403・404 会議室

出席者

(委員) 平岡会長、佐藤委員、稲山委員、南部委員

(事務局) 杉浦総務部長、大西総務部専門官、岡田財政経営課長、南口財政経営課課長、齊藤財政経営課主幹兼経営係長、島田財政経営課同係主任、政木財政経営課同係係員

(担当課) 清水防災安全課課長補佐

川島地域活力創生部次長兼いこまの魅力創造課長、大垣いこまの魅力創造課課長補佐

梅谷生涯学習課長、谷江生涯学習課主幹兼係長

西野図書館長、錦図書館南分館長、平澤図書館北分館長、中谷生駒駅前図書室長

(傍聴者) なし

欠席者

なし

《案 件》

事務事業の見直し

- (1) 幼児2人同乗用自転車購入補助金
- (2) IKOMA SUN FESTA
- (3) 音楽イベントの統合
- (4) 図書館読書活動推進事業

《会議内容》

(1) 幼児2人同乗用自転車購入補助金

■担当課ヒアリング内容

- ・本事業実施に至った背景として、平成21年度に道路交通法施行細則改正により幼児2人同乗が可能となったことから、子育て支援の一環で平成22年度から有料貸出事業として開始した。平成27年度に国の購入補助事業として本事業が実施されたが、平成28年度からは市の単独事業として実施している。今年度で事業開始から4年経過しており、子育て支援施策としても一定の成果は出ていると感じている。補助金の受給には自転車安全講習会の受講を必須としているが、自転車の講習会を実施する例は県内にはなく、市として成果があると感じている。しかし、補助対象者が1歳以上6歳未満の子どもがいることと使用年数が限定的であることから見直しを検討している。
- ・自転車安全講習会を受講された方の事故状況の把握について、警察に問い合わせ、幼児2人同乗に関する事故は起きていないと聞いている。自転車による事故で死傷者が出る事故はほとんど

なく減少傾向であるが、幼児 2 人同乗用自転車は電動アシストを設けている自転車が多いため、自転車自体の重さと幼児を乗せることによりバランスを崩しやすいことから危険性は高いと認識している。他自治体における自転車安全講習会の実施の効果については把握できていないが、当市の講習会では交通ルールに加え、幼児 2 人を同乗させた場合の安全な自転車走行を指導している。

- ・普段から小学生・中学生・高校生を対象に自転車安全教室は年 20 回ほど各学校に出向いて実施しており、本事業を廃止としても一般の母親等を対象とした自転車安全教室についても保育園等に出向いて実施していきたいと考えている。
- ・来年度の予算要求はしておらず、本事業は廃止の予定である。

■担当課ヒアリング内容を踏まえての委員意見

- ・補助対象者が 1 歳以上 6 歳未満の子どもがいる者に限られていることから公平性に問題があり、また、自転車の使用年数が限定的であるため廃止の意見が出ている。また、本事業を廃止しても保育園等に出向き、自転車安全教室の実施を検討しているということなので、安全性の確保もできると考える。担当課の意向も踏まえて、本事業は「廃止」が妥当である。

(2) IKOMA SUN FESTA

■担当課ヒアリング内容

- ・市民のシビックプライドが、IKOMA SUN FESTA を開催するだけで醸成できるとは考えていない。
- ・シティプロモーションは転入促進のための市外向けの情報発信であると誤解されやすい。生駒市は今まで大阪のベッドタウンとしてニュータウン開発で発展してきた。開発事業者が広告を出しこれから生駒市民になる人に対して販売促進をかけてきたため、市が経費を投じることなく、情報発信ができていた。しかし、今は大阪で働き大阪で住むことがスタンダードとなっており、ベッドタウンとして発展してきた地域は転入促進に苦戦している。子育て世代に対する居留意欲度のアンケート結果では、西宮市では 51%、吹田市では 45%、生駒市では 24% となっており、当市は他市と比較して半分以下の数値となっている。市の情報を発信していかなければ市は衰退していくと考えられる。いこまの魅力創造課では、人の関係性という社会資本をコミュニティデザインの手法でデザインし直すことを行っており、本事業はその中の一つとして位置づけている。主には、市民のロコミを活用して市の良さを発信していくこと、生駒市で働く人を増やすことなどを取組として実施している。行政が働きかけるだけでは、市の発展につながらないので、市民の力が必要である。本事業はシティプロモーション事業として数ある事業の中でも核となる事業であり、来場者数のうち 4 割が市外在住者なので市外比率も高い。本事業を通してまちづくりに参加したという方もおられ、1 年目には参加者としてのかかわりのみであったが、2 年目や 3 年目には自分でワークショップを実施するようになったという話も伺っている。本事業は SNS で拡散もされており、生駒市のイメージアップやブランディングにもつながっていると考えている。
- ・来場者は、バスの利用が大人で 1,500 人、車の利用台数が 1,800 台出ているので、本当に多くの方に来ていただいている。多目的広場についても駐車場としているので、1000 台は駐車可能である。

- ・一過性の事業でシビックプライドの醸成につながるとは思っていない。生駒市は住宅街で何もないと思っている人が多いが、そういう人達に地元の事業者の出店割合も 85%以上と高い本事業は、市民にとって地元で楽しいイベントがあるということを実感してもらう機会となっている。シティプロモーション事業の核として本事業を実施していきたいと考えている。
- ・広報広聴課で年 1 回実施している読者アンケートでは、市民が広報紙を通じて一番知りたい内容は、生駒市にあるお店と教室についてであり、地元の人が地元のことを知らないことがわかる。生駒山でマルシェを作りたいという市民の声をよく聞いていたが、民間企業が実施することは難しく、市主催でなければ実現できないと感じていた。広報紙を通じて情報発信をする場合、観光協会や商工会議所に加盟している必要があるが、加盟企業は年々減少している一方、情報発信力が強い企業は加盟していないことが多い。これまで行政が手を組んで来なかった企業と組んで、生駒市の魅力を発信したいということから本事業を開始することになった。市外の人を呼び込む事業はこれまで全くなかったが、本事業は生駒市の魅力をこれまでの手法とは異なる形で発信できる事業であると考えている。
- ・出店業者は、商工会議所に加盟している必要はない。委託先である株式会社エヌ・アイ・プランニングは市内の小さな会社とのつながりがあり、情報を多く持っているため、市とともに出店者を選出している。
- ・西宮市や吹田市に比べて当市は居留意欲度が低いことについて、生駒市のイメージに関するアンケートでは、生駒市は田舎であるという認識を持っている人が多い。商業施設が少なく、住宅の着工件数も減少しているので、市外に向けて生駒市の情報が出て行かず、イメージ向上につながらない実態がある。
- ・目的達成に向けての効果検証について、定量的な測定は難しいが、平成 31 年度から地方創生推進交付金の対象事業の中の KPI として、生駒市を人に勧めたいと思う人の割合がどれほど増えてきたかどうかということの一つの指標とすることを考えている。
- ・今後の体制のあり方や運営方法についてだが、担当課としても、市が主催で運営委託費を払う今の形態がベストだとは思っていない。しかし、事業者の出店数が増加し、自発的に参加する人が増えている。現状においても、市民が自分たちだけで運営はできないため、市民が自発的に運営できるよう促していくことを視野に入れている。しかし、本事業の規模は大きく、市民だけで運営できるほどの力が醸成されているとはいえないので、例えば、地域ごとにミニ SUN FESTA を実施することで、市民の力を育てていきたいと考えている。
- ・本事業における他課とのかかわりについて、現在は他課にも本事業が浸透し、初めは少なかったブースも今では農業担当課と組んで生駒市の農家のブースを設けたり、商工観光課との連携では、創業支援としてファーストステップブースを設けている。他にも、生涯学習課が実施する音楽イベントの発表の場として、本事業で実施してもらうことも考えているので、各事業の発表のブースとして実施していきたい。
- ・いこまの魅力創造課だけで生駒市の魅力を発信できるとは考えていない。市民が主体となった情報発信を心がけているが、その象徴となるのがいこまち宣伝部であり、市民が主体となって実施している。いこまち宣伝部と一緒にシティプロモーションを実施しており、本事業は核となる事業であると考えている。

- ・バス運行の委託費について、去年より1本増加し1時間に4本運行している。また、運行委託費には、誘導員の経費が5人分と信貴生駒スカイラインの通行手数料が含まれている。バス料金を徴収するには路線バスとしての運行許可が必要となるためハードルが高いが、あらゆる方法を考えていきたい。
- ・イベントの運営委託は、イベント運営会社に委託しており、プロポーザルで決定している。委託内容は、イベントの企画提案、関係者との連絡調整、会場の設営、当日の運営、スタッフの配置及び管理、広報PRなどである。
- ・プロポーザルで応募してくれる企業がほぼなく、イベント会社で400万円程度で実施してくれるのは今引き受けてくれている会社のみである。
- ・生駒山麓公園の指定管理者であるモンベルへの支払い金額については、委託料の中に含まれている。本事業を実施することでモンベルも利益を受けることになるので、モンベルと値段交渉はさせてもらっている。
- ・財源確保には努めており、ふるさと納税のメニューの一つとして実施し、今年は約450万円集まったので費用負担なく事業を実施できることになった。しかし、ふるさと納税による収入が継続するとは限らないので、財源確保については検討する必要がある。
- ・1ブースの出店料は、出店場所によって異なり、5,000円～1万5,000円の間である。売上額については、各出店者に確認していない。

■担当課ヒアリングを踏まえての委員意見

- ・本事業を実施するのは賛成だが、シビックプライドの醸成に本当につながるのか。効果があるとは正直思えない。イベントに参加する人はほとんど一緒に、新しい人はなかなか来ないと思う。本事業を実施することで、市民が生駒市に愛着を持ってもらえるようになるというのは疑問である。生駒市としてどう発展してきたか、何を目指しているのかなどを発信するようなブースを特に設けていないため、何を持って来場者が持つ生駒市のイメージが変わったと判断するのかわからない。
- ・事業は継続することで固定客が付きやすくなるものである。SNSの拡散によるイベントの実施はこれから重要であり、若い世代を呼び込むことにもなる。まちづくりのきっかけとなる人と人のつながりにより次の活動につなげることは重要であるが、いこまの魅力創造課としての業務の範疇を超えているものがあると思う。本事業の出店に関する事は商工観光課にも関係があると思うので、関係課につなげ協力を得ながら、事業を継続できるようにしてはどうか。
- ・市の持ち出し分はトータルで見たら変わらないかもしれないが、いこまの魅力創造課の事業としてではなく共同事業として継続できればいいと思う。また、クラウドファンディングやふるさと納税なども視野に入れながら、市民協働を進めていくためのきっかけとして生駒の魅力を発信していくべきであり、手法をもう少し工夫するべきだ。
- ・物販や食品販売がメインではなく、生駒市の魅力を発信するためには市としてどうかかわるかが重要であり、企業支援などを実施していることをアピールする場であれば意味があると思う。しかし、今の事業は物販や食品販売ばかりであり、継続していくことは難しいだろう。どこかでやろうとしている目標を大きく変えるべきである。公金を投じて事業を実施しているので、生駒市

- の魅力をどのような形でPRしていくのか、手法を切り替えて事業を実施すべきではないのか。
- ・子育て世代が大切なのはわかるが、他の世代に対してもどう目を向けるのか考えて欲しい。
 - ・地方創生推進交付金があるのは3年間だが、交付金がなくなっても事業が自立して継続できる必要があるので、この3年で運営のあり方の見直しを検討していただきたい。
 - ・出店料は安いと思うので、経費の設定について検討する必要があると思う。また、現場は委託先の会社に任せていると思うが、職員がもっとやるべきことがあるようにも感じる。
 - ・市の職員よりも実行委員会方式のほうが、出店者の中にリーダー的な存在が育つだろう。
 - ・実行委員会方式であれば、市の職員の負担は増えるかもしれないが、実情やニーズの把握ができるだろう。
 - ・都市公園としての制約があるため市の事業として実施しているが、実行委員会となると市ではない方が使うことになるので、使用料を支払うことになるなどの課題もある。指定管理者であるモンベルについては、テントを借りたり、モンベル職員にも労力を提供してもらっている。
 - ・指定管理者であるモンベルにも入ってもらい、実行委員会方式でできないだろうか。方向としては、生駒市のことをPRするためのイベントとして実施するべきであり、単に物販を公費でやるべきではない。メインは市でしていることを市民や市外の人に知ってもらうことであり、生駒市の考え方をもっと前に出すべきである。
 - ・本事業のイベントとしての成果は確認できたが、市としての魅力の発信は十分ではないのではないか。生駒市がどういうことに力を入れて、何を目指して取組んでいるのか発信できるイベントであるべきだ。実行委員会方式など、市民や事業者の参加型の運営のあり方を見直すこと、また、運営委託費や出店料等の効率化を図った上で運営委託のあり方も含めて見直しを図っていただくことになるだろう。分科会としての評価は、イベントの位置づけによっては目的に対して効果を発揮できる可能性はあるので、地方創生推進交付金がある3年間の中で大きく「見直し」を図っていただきたい。

(3) 音楽イベントの統合

■担当課ヒアリング内容

- ・市民みんなで創る音楽祭は市が主催し、市がそれぞれの団体と契約を締結している。市民自らが企画・運営する提案公募型事業として実施している。
- ・生涯学習課としては、音楽を切り口としたまちづくりを進めている。音楽を通じて参加していただく機会を設けているのが、市民みんなで創る音楽祭であり、様々なジャンルの音楽を安価で市民に提供している。市民吹奏楽団事業については、生駒市は非常に吹奏楽団が盛んであり、社会人になっても演奏できる場として実施している。気軽に音楽を楽しめるよう、子育て世代のママさんバンドなど、ニーズにあった吹奏楽団を作ることで事業として実施している。ふれあいライオンズコンサートは、小学校の成果発表の場として、市と生駒ライオンズクラブの共催で実施している。共催事業のため、市としての負担は施設の提供やPRの資料作成ぐらいであり、事業の費用は生駒ライオンズクラブがほとんど負担している。ランチタイムコンサートは、市内在住の音楽家を招いて、演奏会を平成29年度から実施している。平成30年度からは予算をとらず、市民みんなで創る音楽祭のアウトリーチ事業として実施してある。

- ・市民吹奏楽団、いこすいフェスタ、0歳から楽しめるコンサート、いこま吹奏楽の日について無料公演としている。

(市民みんなで創る音楽祭について)

- ・当初は著名な音楽家による音楽祭を実行委員会方式として実施し、事業費の1/2を補助し、残り1/2は入場料収入で賄っていたが、十分な参加費が見込めず、実施する団体の負担が大きいためから実行委員会方式での運営は厳しくなった。このため、音楽について見識のある人から提案を頂き、安価で市民に音楽を提供できる音楽祭として、市が主体となって実施する現在の市民みんなで創る音楽祭のあり方となった。
- ・これまでの実行委員会方式と現在の運営方法を比較すると、事業費は減っているが市の負担は増えている。しかし、入場料を増やし継続していくことを考えており、市民みんなで創る音楽祭は13公演のうち11公演を有料公演として財源確保に努めている。
- ・参加団体のうち既存の団体が多いが、昨年度と公演内容を変えていただいている。また、新規団体を増やすことも課題であると認識している。申込団体は11団体、16事業の申込みがあった。
- ・有料公演の金額設定は、プロの演奏家であるかアマチュアであるかによって入場料を決めている。プロであれば有料公演とし、金額設定については各団体から提示していただいている。
- ・市民みんなで創る音楽祭の選定にあたり、選定委員会を設け、市職員、理事者、市の指定管理者等で構成している。選定委員会では、1次は書類選考、2次はプレゼンテーションを実施し、選定している。
- ・入場者数は、平成28年度は9事業で6,649人、平成29年度は18事業で8,710人、平成30年度は11事業で5,150人となっている。
- ・現行の音楽祭は平成28年度から実施しており、前身となるいこま国際音楽祭としては平成22年度から平成27年度まで実施していたので、約6年間は実行委員会方式で実施していた。
- ・事業評価は、実施した団体を交えて意見交換を行っている。
- ・現在は、市民団体に運営委託することで実施しているが、今後も財源確保に努めながら、現在の運営方法で実施していきたいと考えている。いずれは運営のあり方を見直すべき時期が来るかもしれないが、現在は参加団体も多く、音楽を提供する側と聴く側の双方に親しみを持っていただいているので、当分この形式で継続していきたい。
- ・実行委員会方式で運営することの難しさについては、これまでのいこま国際音楽祭で実感しており、今の市民団体へ委託する方法で上手く実施できていることから、このまま継続していきたいと考えている。

(市民吹奏楽団事業について)

- ・市民吹奏楽団事業の経費は、ほとんどが団体に対する謝礼である。市民吹奏楽団を立ち上げて三年目であり、事業周知をするために今は経費をかけているが、今後定着していくことで、経費の検討は必要であると考えている。無料公演ではなく、実費負担を設けることについて、今後検討は必要であると思うが、立ち上げたばかりであり、現在はそのような段階ではないと考えている。
- ・市民吹奏楽団は、老人ホームや幼稚園などに出向き、自主事業として演奏することはある。楽器

等の費用負担を市で負うことはなく、他の活動についても費用は自己負担である。

- ・吹奏楽団として技術向上を図るため、それぞれの吹奏楽団で練習されていると思うが、練習に係る費用は会費で賄っている。市が主催となる事業で演奏していただく場合は謝礼を支払っているが、それ以外で活動される事業は各市民吹奏楽団で負担している。

■担当課ヒアリング内容を踏まえての委員意見

(市民みんなで創る音楽祭について)

- ・市の主催としていながら市民団体に運営を委託しているというのはどうかとを感じる。委託方式となるとコスト評価が甘くならないか疑問である。
- ・担当課は今の運営方法で継続したいというが、各団体に実施してもらい、市としては後援をすればいいのではないかと感じる。市の主催でやる必要性がわからない。
- ・団体ごとに個別に事業を実施するのであれば、選定委員会ではなく補助金を決める委員会で補助金を決定するという方法も考えられる。
- ・選定委員会の構成はほとんどが市職員であり、市民みんなで創るといっていいのか疑問である。一部の団体や市民が提案して実施することになりかねない。このような形式を継続していくことで固定化する危険性もある。
- ・事業のあり方を補助事業から委託に形を変えているというが、委託することで実質 100%の補助事業であるといえる。
- ・興行で実施する場合は 1/2 補助でいいと思うが、アマチュアが演奏する場合は発表会としての位置づけでいいのではないかと感じる。興行で実施する場合は入場料を 500 円ではなく、徴収すべきところは徴収すべきだ。
- ・市の財源の使い方としてどうかということから、評価は「見直し」とする。
- ・経費が足りないということであれば、入場料を見直すことになるだろう。委託では各団体の収支がわからないが、補助金であれば全体の事業費がわかる。事業費はオープンにする必要があるだろう。

(4) 図書館読書活動推進事業

■担当課ヒアリング内容

- ・図書館法の改正により、図書館は本の貸し出しに加え、まちづくりの拠点とされ、市民の活動の場の提供や文化の発信地となることなど役割が変化してきている。ビブリオバトルやおはなし会、絵本の会など、市民の活躍の場を創出してきている。リビングライブラリーという発想から、市民一人ひとりが財産であるという考えに基づき、駅前図書室で閉館後に市民が自身の経験を話したり、図書館南分館で未在亭などを実施している。本を通じて本を読む人たちのネットワーク作りの役割もある。
- ・経費削減としては、おはなし会でのボランティア謝礼の減額や、ビブリオバトル中学生大会の参加賞の廃止、本棚の WA の報償費の削減、及び人形劇の廃止を行った。また、有名な作家による講演会の報償費が、ビブリオバトルなら、という理由で安くしてもらえ、減額することができている。他にも各事業の整理を行い、毎年見直しを実施している。

- ・各事業費はビブリオバトルが、平成 30 年度予算では 100 万円であったが、平成 31 年度予算では 70 万円、来年度はさらに削減する予定である。ビブリオバトル中学生大会では、平成 30 年度では 4 万 7,000 円、平成 31 年度では 1 万 1,000 円に削減している。おはなし会の報償費は、平成 30 年度の 33 万 1,500 円から平成 31 年の 18 万円へ、絵本の会の報償費は平成 30 年度の 17 万 4,000 円から平成 31 年度の 7 万 4,000 円へ削減している。
- ・おはなし会のボランティア謝礼について、1 回 30 分のおはなし会につき、ボランティアの方には一つ 15 分程のおはなしを覚えていただいているが、練習や日頃の鍛錬が必要であり、無料で行っていただくには心苦しく、交通費位は出すべきと考えている。
- ・ビブリオバトルの参加者は一般の方で年齢は問わない。毎月開催する定例会と年 1 回開催する全国大会とがある。ビブリオバトルの仕組みは一般募集をかけて、一回につき約 5 人の発表者を募り、1 人 5 分間で好きな本の紹介をしていただいた後、3 分間の質問タイムを設け、発表がそれぞれ終わったら、聞き手は紹介された本の中から読みたいと思った本を選び、最も多く選ばれた本の紹介をされた方がチャンプになるというものである。
- ・臨時職員は、登録数で 77 名いるが、常勤ではなく週に 2.5 日勤務になるよう組んでいる。また、臨時職員は事業にはほとんど携わっておらず、当日の受付等を行ってもらっている。イベントの企画等は職員が実施している。

■担当課ヒアリング内容を踏まえての委員意見

- ・事業ごとの経費や人件費の内訳情報がなければわかりにくい。事業費や人件費が合算されているとわからないので、事業ごとに算出してほしい。
- ・事業費がかなり節減されていることは理解できる。
- ・図書館読書活動推進事業としての各事業について、かなり経費削減に努められているので、見直すところはほとんどないだろう。担当課の提案していただいている見直し事項を実施していただくことで、本事業は継続ということになるか。イベントの実施も重要ではあるが、図書館法の改正があったとしても、市民の学習意欲を支えることがベースとして重要となってくる。
- ・例えば、横断歩道の整備など本来やるべき事業はたくさんあると思うが、それを差し置いてイベントを実施するのはどうかと思う。今よりも自主財源を増やすことができればより良いイベントや事業が実施できるので、イベントに重きを置くのではなく、自主事業をどのようにして増やしていくのかということに力を入れていただきたい。
- ・担当課としても経費削減されているので、事業評価としては、引き続き経費の節減に努められたい。